

調査報告

## 女性の地域移動歴と教育・住宅所有の機会

西野 淑美

### Women's Mobility and Opportunities in Education and Home Ownership

Yoshimi Nishino

2004年に全国の25-64歳の女性に住宅履歴・地域移動歴をたずねたデータ3007名分を分析した結果、他出経験のある女性は4人に1人程度であること；非大都市圏出身者は他出することによって大都市圏出身者なみの学歴が獲得されるが、大都市圏出身者は実家にいながらにして同じくらいの学歴を獲得できていること；持家取得に当たっては、出身地を離れていない場合、大都市圏出身者では「親資源」の作用は弱く、非大都市圏出身者では女性でも「親資源」という盤がある程度機能している可能性があること；女性が住宅の名義を持つ比率は低く、未婚女性は年齢が上がっても離家が少なく親元にいる人が大半であること、離婚時は親元を頼るよりも賃貸住宅に移る人が多いことなどが見出された。

離家を中心とした人生の初期の地域移動の選択が、特に非大都市圏出身者について、最終学歴や持家取得などにおいてその後の人生に連動していることが浮かび上がり、出身地による機会のハンディの存在の一端が示された。

キーワード 地域移動歴、住宅履歴、大都市圏出身者と非大都市圏出身者、離家経験、離家理由、高等教育の機会、女性の住宅所有

#### 1. はじめに

##### (1) 問題意識

人はどこで生まれて、どんな地域のどんな家へと巣立って行き、どんな地域のどんな家へ移っていくのか。シンプルではあるが、縦断調査で追うには何十年とかかるテーマである<sup>1)</sup>。回顧データであっても、全国サンプルの人口移動調査は数が少なく、ましてや、地域移動と、住宅の形態・所有関係等の履歴の両方を追った貴重なデータは、管見ではサンプルが一定地域の出身者に限定されることがほとんどのものである（(江崎、2000) (川口、2000) (溝口、2002) など）。

日本人口が生涯に何回転居のための移動をする

かという移動回数の統計についても、完全な全数調査としては「国勢調査によっても、住民基本台帳人口移動報告によっても、明らかにされたことはない」そうである（大友1996:47)<sup>2)</sup>。

筆者が参加の機会を得た、財団法人家計経済研究所の「女性と資産プロジェクト」では、全国の25-54歳の女性に対して、現在住んでいる住宅の名義や取得方法、不動産以外の資産、資産に対する意識などとともに、離家（＝親元を離れること）後から調査当時までに住んだ最大8ヶ所までの住宅履歴を、自治体・所有形態・入居年齢・移動時の出来事・持家の場合の名義人・世帯構成の項目についてたずねる調査を行った（財団法人家計経

済研究所編、2006)。調査は、層化2段無作為抽出法で3676名を調査対象として抽出し、訪問留置法で2004年11-12月に実施され、2205名から有効回答を得た。

本稿では、上記報告書の拙稿（西野、2006b）に加筆・修正し、この調査の住宅履歴設問への回答を中心に、女性の地域移動状況と、持家取得を中心とした住宅履歴を描いてみたい。両者は機会の獲得という点でつながった流れであると考えており、末尾の第4節でも少々触れている。ただし、筆者の考察が未だ不十分であることと、実態をつかむこと自体に充分希少価値があるテーマである

ことから、本稿では、まずは分析結果の報告に努めたい。

なお、同時期に全国の55-64歳の女性に対して、上記調査との比較を考慮した調査が行われた。調査対象は1324名、有効回答は802名である（岩田、2006）。この調査の実施主体の厚意により、データ使用の許可を得られたため、本稿では比較可能な項目について、合わせて分析する。

(2) データについて

住宅履歴の設問を、実際の調査票用紙から転載したものが、図表1である。記憶をたどりやすく

図表1

問14 実家を最初に出た後の、あなたのこれまでのお引っ越しについて教えてください。引越と関連した出来事、所有形態、世帯構成の欄には、選択肢の中からあてはまる番号をご記入下さい。現在の住宅から、さかのぼって、ご記入下さい。  
 (実家を出たことがない方は、一番下の「その当時の親御さんの家」にだけご記入下さい。)

1 進学 2 就職・転職 3 転勤 4 結婚 5 離婚 6 その他	1 持ち家・戸建て 2 持ち家・集合住宅 3 民営の賃貸住宅 4 都道府県・市区町村営賃貸住宅 5 公団・公社等の賃貸住宅 6 社宅・公務員住宅など 7 下宿・間借り・住み込み・寮・寄宿舎 8 その他	1 ひとり 2 親・きょうだい等 3 夫 4 夫・子 5 夫・子、あなたの親 6 夫・子、夫の親 7 子 8 子と、あなたの親 9 子と、子の配偶者（・孫） 10 その他			
↓	↓	↓			
入居年齢	出来事	所有形態	名義人 (持ち家の場合お答え下さい) 親・自分・夫親 夫・子供・その他 (あてはまるもの全てに○)	所有形態	地域
現在の お住まい					都道府県 市区町村
現在の お住まい					都道府県 市区町村
現在の お住まい					都道府県 市区町村
⋮					

する狙いと、離家後8ヶ所以上の住宅に住んだ人について直近の住宅履歴データの漏れを少なくする狙いで、現在からさかのぼって記入させている。

なお、本稿は特に以下の2点の影響に留意して読んでいただきたい。

まず、「離家後1ヶ所目の家」と「離家時の親の家」については、無回答や不完全な記入、データクリーニングを要する記入が多かったことを断っておく。調査票では、前者は「最初に親御さんの家から出た時」、後者は「その当時の親御さんの家」と表現したが、表現がわかりにくかったと考えられる。特に前者に実家と推測される内容を記入しているケースが多く見られたため、ルールを決めてデータクリーニングをしたが、その結果「無回答」に割り振った例が「離家後1ヶ所目の家」に多くなった。

また、本データは20代の単身者の回答率が低い点にも注意を要する。

なお、以下の分析では「3大都市圏」と「非大都市圏」という分類を使用している。「3大都市圏」は、以下の3大都市圏の「中心市」と「通勤圏」をあわせた範囲とする。3大都市圏の「中心市」

は、東京都23区、横浜市、川崎市、大阪市、京都市、神戸市、名古屋市をさす<sup>3)</sup>。「通勤圏」は、平成12年国勢調査の距離帯別集計で、東京50km圏、大阪40km圏、名古屋30km圏（人口密度が平均1200人/km<sup>2</sup>以上の距離帯を採用）に分類されている自治体<sup>4)</sup>および京都市役所・神戸市役所から20km圏内の自治体をさす<sup>5)</sup>。「非大都市圏」は、「3大都市圏」以外の自治体をさす。

集計では、表頭の項目では無回答・非該当は除いている。また表側では、項目としては無回答・その他等・非該当を省略しているが、表側の合計値には、無回答・その他等を含めた場合の%を掲載している。詳しくは各表に付した備考を参照されたい。

## 2. 地域移動

### (1) 概観

#### 1) 7割の女性は出身の県・大都市圏からの転出経験なし

本分析の対象者が、「離家当時の親の家」として答えている自治体（離家経験が無い場合は現住地の自治体）の分布は図表2の通りである。本稿

図表2 年代別 出身自治体タイプ（離家当時の親宅の自治体タイプ）

	出身自治体タイプ					合計
	3大都市圏の中心市	3大都市圏の通勤圏	非大都市圏人口密度1000人/km <sup>2</sup> 以上又は人口10万人以上の自治体	他の人口密度1000人/km <sup>2</sup> 未満&人口10万人未満の自治体	非大都市圏人口密度200人/km <sup>2</sup> 未満&人口5万人未満の自治体	
25-34歳	54 11.3%	150 31.3%	141 29.4%	88 18.3%	47 9.8%	480 100.0%
35-44歳	67 13.5%	132 26.5%	158 31.7%	92 18.5%	49 9.8%	498 100.0%
45-54歳	50 11.4%	94 21.4%	136 31.0%	84 19.1%	75 17.1%	439 100.0%
55-64歳	63 15.3%	71 17.2%	125 30.3%	87 21.1%	66 16.0%	412 100.0%
合計	234 12.8%	447 24.4%	560 30.6%	351 19.2%	237 13.0%	1829 100.0%

無回答・不詳・海外出身者除く カイニ乗検定 0.1%水準で有意

では、この自治体を「出身自治体」と扱う。出身自治体無回答を除いた82.9%の女性は、現在も出身自治体と同じ大都市圏か都道府県に住んでいる。そしてその半数以上(56.0%)は自治体も同一である。

出身自治体のある道府県(以下「県」と表記)から転出したことが無い、または出身自治体が大都市圏にある場合は当該大都市圏から転出したことが無い女性は71.4%に及んだ。男性との比較<sup>6)</sup>は本調査ではできないが、少なくとも実数として約7割の女性は成人前後から調査時点まで出身県・出身大都市圏から転出したことが無いのである。

## 2) 若い世代ほど出身の県・大都市圏からの転出が減少

年齢別に確認できる傾向は、若い世代ほど大都市圏出身者が多いこと(図表2); また、若い世代ほど大都市圏出身で他出経験の無い人が増え、非大都市圏出身で他出経験のある人が減っていることである(図表3)。大都市圏出身者の増加は、「人口移動調査」を初めとした他の調査の指摘と

一致している。

本分析の対象者は1940年生まれ以降で、労働力人口の15歳に達したのは一番早い人が1955年である。1970年代には、それまでの非大都市圏から大都市圏への流入超過が逆転または緩和する「人口移動転換」と呼ばれる現象が、欧米と日本で同時に見られた(石川 2001)。また、日本国内の移動率全体も、それまでと比較して下がった。特に1976年から1991年まで一貫して移動者の性比が上がっている、すなわち男性の移動に比べて女性の移動が少ない事態が続いていた(国立社会保障・人口問題研究所編2005a:159)。図表3もこの傾向に適合していると読み取れる。

ちなみに、非大都市圏から大都市圏に転出経験のある人は非大都市圏出身者の25.1%で、そのうち約3割が現在は出身県にUターンしている。

## (2) 親元を離れる理由

### 1) 進学・仕事・結婚

女性はどのような出来事があったときに親元を離れるのか。結婚による離家がこれから起こる可能性のある人が一定程度想定される25-34歳を除

図表3 年代別 出身大都市圏外/出身県外転出経験

	県外転出経験					合計
	大都市圏出身、出身大都市圏外転出経験なし	非大都市圏出身、出身県外転出経験なし	大都市圏出身、出身大都市圏外転出経験あり(ただし県外)	非大都市圏出身、出身県外転出経験あり	その他の移動	
25-34歳	170 34.8%	210 43.0%	29 5.9%	77 15.8%	2 0.4%	488 100.0%
35-44歳	155 30.6%	212 41.9%	40 7.9%	96 19.0%	3 0.6%	506 100.0%
45-54歳	113 24.8%	193 42.3%	35 7.7%	112 24.6%	3 0.7%	456 100.0%
55-64歳	108 25.1%	182 42.2%	21 4.9%	113 26.2%	7 1.6%	431 100.0%
合計	546 29.0%	797 42.4%	125 6.6%	398 21.2%	15 0.8%	1881 100.0%

無回答・不詳・海外出身者除く カイ二乗検定 0.1%水準で有意

いて分析したのが図表4である。初めて親元を離れた（＝初離家した）時の出来事で圧倒的に多いのは結婚である（64.0%）。逆に言えば、結婚までは家を離れない人が過半数である。結婚以外の初離家時の出来事は、就職・転職・転勤（以下「仕事関係」）が19.2%、進学が11.7%、と続く。

年齢別では、進学と結婚については、55-64歳コーホートと、35-54歳とで、大きく傾向が変わって、進学が増え、結婚が減る。仕事関係は、35-44歳コーホートから減っている。非大都市圏出身者だけで集計すると、仕事関係は、45-54歳のコーホートが他の2コーホートより多かった。

しかし、非大都市圏出身者のうち、県外他出経験のある人にしばって初離家の理由をみると、進学33.2%、仕事関係32.5%、結婚30.8%と、3種類の理由が拮抗している（図表5）。

初めての離家でどれくらい遠くまで移動するかは、離家の理由によって違う。進学のために離家する場合は長距離移動が多く、特に、初離家理由が進学かつ学歴が高等教育卒業の人たちは、63.1%が初めての離家で県外に移動している。それに対して、初離家が結婚移動である場合は、実に87.5%が県内移動である。

ちなみに、第5回人口移動調査でも、非大都市圏の女性の離家理由を年代別に確認することができる（国立社会保障・人口問題研究所編、2005b:39-40）。1940年代出生コーホート（本調査の55-64歳に重なる）では、結婚が1位（43.0%）で、僅差で仕事関係（40.1%）が続く。進学は12.0%しかない。1950年代コーホート（同45-54歳）では、仕事関係（36.4%）が結婚（33.1%）を抜いて離家理由の1位となるが、並行して進学

図表4 年代別 初離家時の出来事

	初離家時の出来事				合計
	進学	就職・転職・ 転勤	結婚	その他	
35-44歳	81 14.8%	98 17.9%	340 62.2%	28 5.1%	547 100.0%
45-54歳	68 13.4%	110 21.7%	310 61.3%	18 3.6%	506 100.0%
55-64歳	34 6.7%	102 20.1%	349 68.7%	23 4.5%	508 100.0%
合計	183 11.7%	310 19.9%	999 64.0%	69 4.4%	1561 100.0%

離家未経験者・無回答・不詳除く カイ二乗検定 0.1%水準で有意

図表5 年代別 初離家時の出来事（非大都市圏出身、出身県外転出経験ある人のみ）

	初離家時の出来事				合計
	進学	就職・転職・ 転勤	結婚	その他	
35-44歳	39 42.9%	27 29.7%	22 24.2%	3 3.3%	91 100.0%
45-54歳	40 40.0%	34 34.0%	25 25.0%	1 1.0%	100 100.0%
55-64歳	16 16.8%	32 33.7%	41 43.2%	6 6.3%	95 100.0%
合計	95 33.2%	93 32.5%	88 30.8%	10 3.5%	286 100.0%

離家未経験者・無回答・不詳除く カイ二乗検定 0.1%水準で有意

(25.8%)も大幅に数値を伸ばす。1960年代出生コーホートでは、結婚(40.5%)が1位に返り咲き、進学(24.8%)と仕事関係(24.3%)が拮抗する。進学が増えて就職が減るという傾向自体は、本調査と一致している。

## 2) 結婚前の離家と学歴の関係—地方出身者のハンディ

結婚前に離家経験があるかどうかは、出身自治体の規模と関連がある。クロス表は省略するが、自治体の規模が小さいほど結婚前の離家が多く、それも進学による離家が多い。結果的に、非大都市圏出身で、結婚前に離家しなかった人は、高等教育(短大・高専・大学・大学院)を受けていない人がおよそ3/4と、他に比べて比率が高い(図表6)。

大都市圏出身者で結婚前に離家をしていない人と、非大都市圏出身者で結婚前に離家した人の高等教育機関卒業率はほぼ変わらないことが、図表6からはわかる。つまり、大都市圏出身者は、実家にいながらにして高等教育を受けられ、逆に小規模自治体出身者は、教育の為に離家が必要というハンディを負っていることが読み取れよう。し

かも、前項で触れたように、非大都市圏出身者が高等教育を受けるために進学移動をする際の移動距離は長いのである。

## (3) どこで結婚生活をスタートさせるか

初婚時<sup>7)</sup>の自治体が、出身自治体と同じ県内である人は67.1%である(出身自治体または初婚時自治体無回答・不詳、未婚者を除いての比率)。非大都市圏出身者の場合、その値は結婚前に離家経験の無い人で84.7%にのぼるが、一方で結婚前に離家経験のある人でも51.7%は出身県内で結婚生活を始めている。

非大都市圏から県外に出た人のうち、元の県に戻っているUターン者は35.4%である。そのうち2/3近くの方は、初婚時と現在住んでいる県が同じなので、結婚時が結婚前にUターンしたと見られる。つまり、非大都市圏から県外に他出した人のおよそ1/4は、結婚時までに出身県に戻ったと考えられる。

なお、(江崎 2000:26)では、長野県出身男性への調査では、妻も長野県出身の場合にUターンが多くなるとの指摘があるが、本調査は夫の出身地が分からないので、残念ながら女性の側から見た

図表6 出身地・結婚前の離家経験と最終学校

	最終学校		合計
	中学・高校	短大・高専・大学・大学院	
大都市圏出身・未婚時離家有	17 37.0%	29 63.0%	46 100.0%
大都市圏出身・未婚時離家無	220 51.3%	209 48.7%	429 100.0%
非大都市圏出身・未婚時離家有	183 52.9%	163 47.1%	346 100.0%
非大都市圏出身・未婚時離家無	427 75.7%	137 24.3%	564 100.0%
合計	847 61.2%	538 38.8%	1385 100.0%

未婚者・無回答・不詳・海外出身者除く カイ二乗検定 0.1%水準で有意

図表7 年代別 初婚時の住宅類型

	初婚時の住宅類型					合計
	持家本人 名義無	持家本人 名義有	親の家	賃貸・下宿他	その他住宅	
25-34歳	43 9.7%	7 1.6%	70 15.8%	311 70.4%	11 2.5%	442 100.0%
35-44歳	81 13.2%	17 2.8%	89 14.5%	409 66.6%	18 2.9%	614 100.0%
45-54歳	97 16.8%	13 2.3%	106 18.4%	339 58.9%	21 3.6%	576 100.0%
55-64歳	142 24.1%	25 4.3%	95 16.2%	304 51.7%	22 3.7%	588 100.0%
合計	363 16.4%	62 2.8%	360 16.2%	1363 61.4%	72 3.2%	2220 100.0%

【その他の住宅】不詳に該当、結婚時期不詳を除いた集計 カイニ乗検定 0.1%水準で有意

場合を検証することはできない。

ちなみに、25-34歳については未婚者も多いので偏りに注意が必要だが、結婚時に賃貸からスタートした人は、最近のコホートになるほど多い(図表7)<sup>8)</sup>。また、初婚時の居住地が大都市圏の中心市で出身地が異なる県である場合が、最も賃貸からのスタートが多くて73.5%、初婚時の居住地が人口密度1000人/km<sup>2</sup>未満&人口10万人未満の自治体で出身地と同じ県の場合が、最も少なく38.6%である。結婚生活のスタートの形も、地域移動歴によって大きく異なることが分かるが、このことは、次章のテーマである住宅履歴における親の資源の利用のあり方にも関わっている。

### 3. 住宅履歴

#### (1) 親の資源利用ルートと自力ルート

##### 1) 親という資源の利用の有無

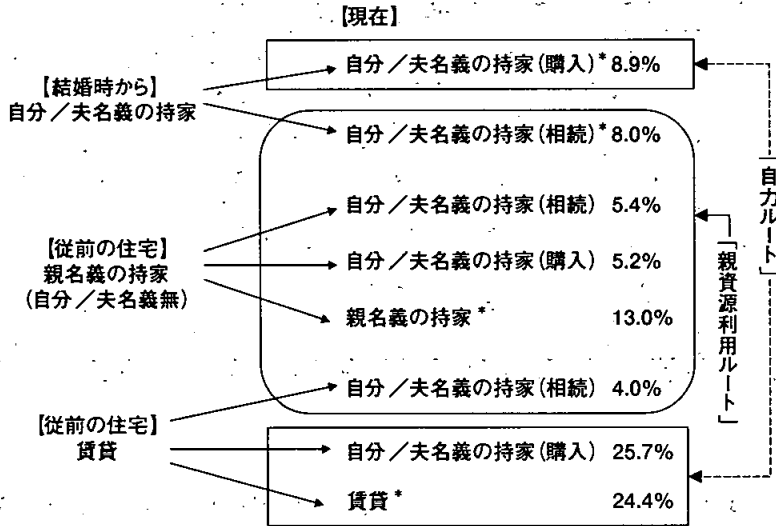
本節では、女性の住宅所有形態の履歴を、結婚経験者の結婚後の履歴に絞って分析してみたい。現在、自分又は夫名義がある持家に住んでいるか、親名義(自分又は夫の名義はない)の持家に住んでいるか、賃貸住宅に住んでいるかを区別し、自分又は夫名義の持家の場合、取得方法を購入か

相続<sup>9)</sup>かで区別し、従前の住居形態が賃貸か親持家か、又は結婚時から自分又は夫名義の持家に住んできたかで区別すると、12通りの組合せができる(図表8)。

未婚者・履歴および結婚時期の不詳者を除いた場合、相続という形か、親の持家に居住していた時期があるという形のどちらかで結婚後に親資源を利用してきた人は、35.6%である。これを親資源利用ルートと呼びたい。そして、結婚後親の家に住んだことが無く、相続もしていない59.0%の人を、自力ルート<sup>10)</sup>と呼んでみる。

年齢別に見ると(図表9)、現在親持家に居住している人と、親経由で自分または夫の持家を取得した人は、年齢が上がるほど前者が下がり、後者が上がるという補完的な関係が伺える。ただし、前者の減少より後者の増加が大きいの、将来的に相続にいたる潜在的な親資源ルート層が、若い頃には親持家に住まずに賃貸住宅に住んで、年齢が上がるにつれて顕在的に親資源ルートに乗るからと考えられる。つまり、親と同居なしの相続というケースも一定程度あるということである。しかし、大まかには親経由の持家取得と、親を介さない自力の持家取得というルートの存在が想定できよう。

図表8 住宅歴と持家取得方法による「ルート」の分類



その他(従前自分/夫名義の家→現在親名義の家、賃貸 従前親名義の家→現在賃貸 従前賃貸→現在親名義の家) 5.5%  
 ※未婚者、「その他の住宅」・不詳に該当、結婚時期不詳を除いた集計 \*は結婚時から住宅の変更なしの場合を含む

図表9 年代別 結婚後の住宅履歴

	結婚後の住宅履歴					合計
	結婚後ずっと賃貸(自カルート)	相続・親持家居住時期なしで自分/夫の持家を購入取得(自カルート)	相続・親持家居住時期ありで現在自分/夫の持家(親資源利用ルート)	現在親持家に居住(親資源利用ルート)	その他の履歴	
25-34歳	190 47.5%	84 21.0%	25 6.3%	79 19.8%	22 5.5%	400 100.0%
35-44歳	136 25.5%	192 36.0%	92 17.3%	78 14.6%	35 6.6%	533 100.0%
45-54歳	78 15.9%	177 36.0%	146 29.7%	66 13.4%	25 5.1%	492 100.0%
55-64歳	50 10.8%	192 41.3%	183 39.4%	19 4.1%	21 4.5%	465 100.0%
合計	454 24.0%	645 34.1%	446 23.6%	242 12.8%	103 5.4%	1890 100.0%

未婚者・「その他の住宅」・住宅不詳・結婚時期不詳を除く カイ二乗検定 0.1%水準で有意

結局、55-64歳では41.3%が自カルートで持家を取得しており、39.4%は親資源を介して持家を取  
 得している。両ルートはほぼ半々といえる。

なお、55歳から64歳でも10.8%の人は結婚以来  
 ずっと賃貸住宅に住んでいる。上記では親経由の  
 持家取得か自力での持家取得かの2ルートに分け

たが、本来は最後まで持家取得に至らないという  
 3つ目のルートが存在するはずである。ただし、  
 このルートは事後的にしか判別できない。

2) 女性に「住宅双六」はどれほど当てはまるか  
 ・川口太郎 (2000:61-62) は、長野県出身者で長



野県在住の人達と東京圏在住の人達を比較した調査で、両グループとも20-30代のうちは借家間の移動が移動の4割を占めているが、その後は、東京圏では借家から持家への移動、長野県では借家から親の家への移動に分化していくことを報告している。本調査でも、現住地の自治体規模が小さいほど、親と同居中または同居や相続をへて持家取得をしたケースが増える。

溝口貴士は、浜松市の工場労働者の居住経歴の調査で、市内出身者の「就職を期に離家を経験することもなく、結婚後も親の家に留まり、その親の家を相続することによって持家取得をするものが半数にもおよぶ (...) 拍子抜けするほど単調な居住経歴」を見出し、持家獲得までの間に波乱万丈の住み替えを行う必要があったのは出身地を離れた者のみであり、すべての日本人が「住宅双六」という「盤」上で、持家という上がりに向かって懸命にサイコロを振り続けているかのように考えるのは、きょうだいが多く他出者が潜在的に多い多産少死世代(1925-1950年生まれ)が移動した時代特有の幻想であると指摘している。出身地を離れたため、あるいはきょうだいが多く相続ができないために乗った「住宅双六」という「盤」か、親の持家という振り出しと自分の持家という上がりしかない「相続」の「盤」か、重要なのはどちらの「盤」上に立っているかだ、と述べる(溝口 2002:126-127)。住宅双六の「盤」は、前節の「自力ルート」に、相続の「盤」は部分的に「親資源利用ルート」と重なる。

ただし、女性の場合、話はもう少し複雑である。夫の「盤」の影響が現状では強いと考えられることと、男性の兄弟より相続の可能性が現状では低いと考えられるからである。例えば、自分が出身地を離れていても、夫は出身地を離れておらず、相続の「盤」上にいることもある。逆に、自分は出身地を離れていなくても、実家は兄弟が相続し、

夫は転入者で、住宅双六の「盤」に乗ることもある。

残念ながら、本調査では本人・夫のきょうだい順位や、夫の出身地および夫親が持家か否かをたずねていないために、夫の「盤」についてはほとんど情報が無い。本人については、きょうだい関係を考慮せずに、「親が持家かつ出身県(又は大都市圏)と現住地の県(又は大都市圏)が同じ」ケースを相続の「盤」、「親が賃貸、または出身県(大都市圏)と現住地の県(大都市圏)が異なる」ケースを住宅双六の「盤」と定義すると、情報が揃っている回答者の中では、前者が71.0%、後者が29.0%となっている。この定義では、住宅双六の「盤」に乗っている人は全体の約3割しかいないことになり、相続の「盤」上にいる人が非常に多いことになる。ただし、きょうだいの情報を定義に入れることが出来たら、数値はだいぶ変わるだろう。

### 3) 出身地による機会の差の可能性

一方で、実際に住宅双六的な動きをしている人はどれくらいいるだろうか。結婚後の住宅履歴が、「自力ルート」すなわち住宅双六型の人の割合は前述のように59.0%である。親持家を相続する人がある程度賃貸から抜け出ている55-64歳でも、52.1%にのぼる(図表9)。

地域移動履歴別では、「非大都市圏出身→現在大都市圏」の人で、自力ルートの人割合が72.5%と特に高い。逆に言えば、親という資源を利用した(相続による持家取得または親持家に居住経験有)人は、20.0%しかいない。

出身県を離れていない場合はどうだろうか。非大都市圏出身でずっと同じ県内に居住している人は、自力ルートが49.6%に下がり、親資源利用型が46.8%に上がる(以上図表10)。

図表10 地域移動歴別 結婚後の住宅履歴

	結婚後の住宅履歴					合計
	結婚後ずっと賃貸(自ルート)	相続・親持家居住時期なしで自分/夫の持家を購入取得(自ルート)	相続・親持家居住時期ありで現在自分/夫の持家(親資源利用ルート)	現在親持家に居住(親資源利用ルート)	その他の履歴	
大都市圏出身、ずっと同じ大都市圏	83 24.4%	138 40.6%	71 20.9%	36 10.6%	12 3.5%	340 100.0%
非大都市圏出身、ずっと同じ県内	105 19.8%	158 29.8%	150 28.3%	98 18.5%	19 3.6%	530 100.0%
非大都市圏→大都市圏	39 32.5%	48 40.0%	13 10.8%	11 9.2%	9 7.5%	120 100.0%
大都市圏→当該大都市圏外(→元の大都市圏)	33 35.5%	25 26.9%	14 15.1%	9 9.7%	12 12.9%	93 100.0%
非大都市圏→県外の非大都市圏	20 29.0%	16 23.2%	20 29.0%	9 13.0%	4 5.8%	69 100.0%
非大都市圏→大都市圏→非大都市圏	24 24.0%	37 37.0%	18 18.0%	14 14.0%	7 7.0%	100 100.0%
その他の移動	1 11.1%	6 66.7%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%
合計	305 24.2%	428 33.9%	288 22.8%	177 14.0%	63 5.0%	1261 100.0%

未婚者・[その他の住宅]・住宅不詳・結婚時期不詳を除く カイ二乗検定 0.1%水準で有意

一方、大都市圏出身でずっと同じ大都市圏に住んでいる人は、自ルートが64.6%とむしろ平均より高い。出身地を離れていない場合、大都市圏出身者では「親資源」の作用は弱く、非大都市圏出身者では女性でも「親資源」という盤がある程度機能しているように見える。ただし、非大都市圏出身者は夫も同じ自治体や県内の出身であることが多い可能性もあり、相続が妻の親からか夫の親からか、場合によっては夫からかの区別が本調査ではつかないこともあいて、これ以上は読み取りが難しい。

女性が自分の親兄弟との関係で乗っている「盤」と、これらの実際の動きとの差を分析して、女性にとっての親資源の影響力を描き出すには、きょうだい関係、夫の「盤」の問題、県内であっても就職先が実家からの通勤圏に入らないケース、住宅の広さや嗜好、同居への考え方など、様々な影響を切り分けなければならないが、そのための材

料が残念ながら本調査ではそろっていない。次の調査設計時の課題である。

## (2) 住宅取得における女性の位置

本データは、世帯としてではなく、女性個人が住宅の名義を持ってきたかの履歴情報を得ている稀有なものである。しかし、女性個人が名義を持っているケースは非常に少なく(13.4%)、女性にとって住宅は未だ、結婚制度または親子関係を通じて間接的にのみ保持できる資産であることが浮かび上がった(財団法人家計経済研究所編、2006)。

ただし、現在自分または夫名義の持家に住んでいる人に絞ると、女性本人の名義がある比率は24.2%に上がる。出身地を離れておらず親が持家である、すなわち「親資源」の利用可能性がある場合は、ない場合に比べて、相続・購入とも女性が名義を持つ確率が若干高い。

女性自身が名義を持つ場合が少ないことは、結婚という枠から外れた場合に影響があるのではないかと。本調査の延べ移動数は6,013件あるが、そのうち離婚に伴う移動は94件だった。その場合、もっとも多いのが賃貸から賃貸への移動、その次に多いのが自分の名義が無い持家から賃貸への移動である。離婚によって親の持家を頼る人は1/4に満たず、自力で家を確保していく必要に多くの人が直面する。

最後に、未婚者の状況に若干触れる。未婚女性の県外地域移動は全体的に非常に少なく、91.4%の人が、出身県または出身大都市圏からの転出経験を持たない。そもそも離家経験のある人自体が29.5%であり、特に大都市圏出身者では、10.3%しかない。

35 - 64歳の未婚者に限っても、離家経験者は34.8%である。この数値は、同年代の結婚経験者が未婚時に離家を経験していた率を少し上回る程度であるが、それはすなわち、結婚という契機がなければ年齢が上がっても離家率は上がらないことを意味する。

自分名義のある持家に住む人は、35歳以上の未婚者の10.6%に過ぎず、一度は離家して賃貸に住んだことがある人も含めて64.4%が現在は親の持家に住んでいる。由井他(2004)など、シングル女性を初めとした女性の多様なライフスタイルに着目した研究も見られるようになってきているが、全国サンプルで調査をすると、回答者の偏りの可能性もあるが、住宅に関して独立した未婚女性を発見する確率はまだまだ低いのかも知れない。

#### 4. 要約と展望

本稿では、他出経験のある女性は4人に1人程度であること、他出の場合は進学移動が主になりつつあり、非大都市圏では他出することによって

大都市圏出身者なみの学歴が獲得されるが、大都市圏出身者は実家にいながらにして同じくらいの学歴を獲得できていること、持家取得に当たっては、出身地を離れていない場合、大都市圏出身者では「親資源」の作用は弱く、非大都市圏出身者では女性でも「親資源」という盤がある程度機能しているように見えるが、もっと掘り下げるには夫の出身地等の情報が欠かせないこと、女性が住宅の名義を持つ比率は低く、未婚女性は年齢が上がっても離家が少なく親元にいる人が大半であること、離婚時は親元を頼るよりも賃貸住宅に移る人が多いことなどを指摘した。

今回の分析の範囲内では、女性の住宅取得は結婚を媒介にしたものが大半であり、県外への移動率も低く、女性の経験は多様というよりもむしろ限定的で消極的である印象が強い。ただし、今回は十分に分析できないが、夫への依存に見えるものが何らかの合理的な選択に基づいている可能性もある。その複雑さを解明するためにも、今後も世帯ではなく女性個人を対象としつつ、家族に関するより広範な情報を得るような調査を積み重ねていく必要があるだろう。

本分析で、比較的明確にデータに現れた点は、離家を中心とした人生の初期の地域移動の選択が、特に非大都市圏出身者において、最終学歴や持家取得など、その後の人生に連動していくことである。非大都市圏出身者は、移動によって学歴を得る一方で、移動先に残った場合は、住宅資産の形成の際に親資源を利用することは難しくなる。Uターンを経た人は、移動しなかった人と移動先に残った人の中層にあたる数値になっており、学歴と、住宅資産形成への親の援助と、両方を得る確率が上がっていると言えるかもしれない。一方、大都市圏出身者は、移動というコストを負担することなく、学歴獲得も、住宅資産形成に親資源を利用することもできる。

このような地方出身者の機会のハンディに加え、例えば移動先に残った人に故郷の老親の遠距離介護が発生した場合は、あらたな不平等な負担となりうる。夫や親の情報を含めて調査する機会を見つけて、分析を掘り下げていきたい。

※本稿は、(西野、2006b)に55-64歳分のデータを加えて再分析し、加筆・修正したものである。

## 註

- 1) 縦断調査で追う場合は、転居に伴い脱落(次回調査に回答しない、または調査不能になること)する危険性が高く((村上、2003)など)、移動を経験するサンプルが少ない方に偏ったデータになるという別の問題が発生する可能性がある(西野、2006a)。
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所の「人口移動調査」や国土庁による「人口移動実態調査」などからは、例えば生涯移動率、すなわち移動経験のある人の比率は女性の方が男性より高いことなどが知られている。これは、女性は結婚で転居する機会が多いことが理由と見られている。ただし、生涯移動回数は男性の方が多いという(大友 1996: 45-48)。
- 3) 千葉市・さいたま市は、他に比べて政令指定都市指定からの期間が短いので除外した。
- 4) ただし国勢調査の「大都市圏」集計で各大都市圏に含まれていないいくつかの自治体は除く。
- 5) 面積の半分以上が圏内にあると判断される自治体を含む。
- 6) 国立社会保障・人口問題研究所の「第5回人口移動調査」では、どの年齢においても女性の方が県外の居住経験は少なく県内定住率が高いことが報告されている。

- 7) 「初婚時の住宅」とは、住宅履歴の中で引越に伴う「出来事」が「結婚」と回答されていた最初の住宅をさす。
- 8) 「持家」と「親の家」については、親の家に同居してきて、途中で夫や本人に名義変更が起こっている場合、回答者が結婚時の名義ではなく現在の名義(即ち「持家」)を答えている場合が考えられるので、読み取りに注意が必要である。
- 9) ここで「相続」と分類している中には、土地か建物のどちらかだけを相続し、どちらかは購入取得をしているケースが含まれている。
- 10) 「自力」と言っても、親との共同名義での購入や、頭金の支援などの形で、親資源を利用しているケースも含まれる。

## 文献

- 荒井良雄編(2000)『わが国における全国スケールの人口移動の実態解明に関する研究』平成9年度～11年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書。
- 江崎雄治(2000)「人口還流移動の実態とその要因——長野県出身男性を例に」(荒井編 2000 19-33)。
- 石川義孝編著(2001)『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会。
- 岩田正美(2006)「向老期女性の生活基盤—住宅所有を中心に」『女性の「生活基盤」の形成・変動と福祉課題—「生活基盤不安定層」の類型化を中心に—』平成15年度～平成17年度科学研究費補助金研究成果報告書。
- 川口太郎(2000)「東京圏における長野県出身者世帯の住居移動」(荒井編 2000 55-76)。
- 国立社会保障・人口問題研究所編(2005a)『人口統計資料集2005』国立社会保障・人口問題

研究所.

国立社会保障・人口問題研究所編 (2005b) 『日本における近年の人口移動：第5回人口移動調査』財団法人厚生統計協会.

溝口貴士 (2002) 『地方都市住民の居住経歴』荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動——ライフコースと地域性』古今書院.

村上あかね (2003) 『なぜ脱落したのか：「消費生活に関するパネル調査」における脱落理由の分析』『家計・仕事・暮らしと女性の現在：消費生活に関するパネル調査(第10年度)』, 家計経済研究所, 115-122.

西野淑美 (2006a) 『21世紀出生児縦断調査における脱落・居住地移動・復活サンプルの分析』『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』(厚生労働科学研究費補助金)平成17年度報告書.

西野淑美 (2006b) 『女性の地域移動と住宅履歴』『女性のライフコースと住宅所有』(家計経済研究所研究報告書No.3).

大友篤 (1996) 『日本の人口移動——戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』大蔵省印刷局.

総務省統計局編 (2004) 『平成12年国勢調査編集・解説シリーズ(no.10)大都市圏の人口』日本統計協会.

由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志 (2004) 『働く女性の都市空間』古今書院.

財団法人家計経済研究所編 (2006) 『女性のライフコースと住宅所有』(家計経済研究所研究報告書No.3).

(nishino@fc.jwu.ac.jp)